

平成21年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成20年7月14日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3080 U R L <http://www.jason.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 太田万三彦
 会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板谷浩志 T E L (04) 7193-0911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成20年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 当社は前第 1 四半期連結会計期間より第 1 四半期連結経営成績の開示を行っているため、平成20年2月期第 1 四半期は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期第 1 四半期	4,493	14.3	199	11.9	203	27.1	91	△48.2
20年 2 月期第 1 四半期	3,930	—	178	—	160	—	176	—
20年 2 月期	16,173	—	633	—	636	—	444	—

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
21年 2 月期第 1 四半期	7	11	—	—
20年 2 月期第 1 四半期	13	74	—	—
20年 2 月期	34	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年 2 月期第 1 四半期	6,345	1,697	26.8	132	49
20年 2 月期第 1 四半期	5,077	1,429	28.2	111	60
20年 2 月期	5,046	1,696	33.6	132	45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期第 1 四半期	1,278	△83	△71	1,733
20年 2 月期第 1 四半期	407	77	△234	870
20年 2 月期	729	△197	△541	610

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
(基準日)	第 1 四半期末	
	円	銭
21年 2 月期第 1 四半期	—	—
20年 2 月期第 1 四半期	—	—

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成21年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,000	10.8	370	0.2	380	6.8	180	△28.0	14	05
通期	18,000	11.3	700	10.6	710	11.5	350	△21.3	27	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成20年3月1日 ～ 平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 当社は、前第1四半期から四半期における業績の開示を行っておりますので、平成20年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	4,497	14.3	199	14.3	204	30.0	92	△47.1
20年2月期第1四半期	3,934	—	174	—	157	—	174	—
20年2月期	16,172	—	627	—	633	—	454	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
21年2月期第1四半期	7	19
20年2月期第1四半期	13	60
20年2月期	35	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期第1四半期	6,362	1,690	26.6	131	97
20年2月期第1四半期	5,084	1,410	27.7	110	07
20年2月期	5,070	1,689	33.3	131	85

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日 ～ 平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,000	10.7	370	1.5	380	7.9	180	△30.5	14	05
通期	18,000	11.3	700	11.6	710	12.1	350	△23.0	27	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や円高に加え、原価をはじめとする原材料価格の高騰などから景気に後退感が広がってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理化を進めてまいりました。その結果、当第 1 四半期は 2 店舗出店し、売上高 4,493 百万円、営業利益 199 百万円、経常利益 203 百万円、四半期純利益 91 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第 1 四半期末における資産合計としては、新規 2 店舗出店等に伴う現金及び預金、たな卸資産、敷金・保証金等の増加、及び当四半期末日休日に伴い仕入債務決済が、翌四半期になったことによる現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて 1,298 百万円増加し、6,345 百万円となりました。負債合計は、資産合計と同要因による買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べて 1,298 百万円増加し、4,647 百万円となりました。純資産合計は、第 1 四半期純利益計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて 1 百万円増加し、1,697 百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 1,123 百万円増加し、1,733 百万円となりました。当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、1,278 百万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益 207 百万円の計上、当四半期末日休日に伴う仕入債務の増加 1,315 百万円、法人税等の支払 225 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、83 百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得 23 百万円、敷金・保証金の差入 60 百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、71 百万円となりました。

これは、配当金の支払 90 百万円、借入金 19 百万円の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 2 月期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成 20 年 4 月 14 日付）いたしました業績予想に変更ありません。

※上記予想につきましては、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		936,307			1,804,862			681,919	
2. 売掛金		111,143			126,947			111,351	
3. たな卸資産		1,173,892			1,354,660			1,248,816	
4. その他		162,635			167,991			160,008	
貸倒引当金		△60			△60			△60	
流動資産合計		2,383,919	46.9		3,454,402	54.4		2,202,036	43.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		566,121			629,576			624,213	
(2) 土地		1,069,978			1,069,978			1,069,978	
(3) その他		66,377			56,353			57,901	
有形固定資産合計		1,702,477	33.5		1,755,908	27.7		1,752,093	34.7
2. 無形固定資産		109,796	2.2		155,352	2.5		155,569	3.1
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金・保証金		653,557			774,702			728,101	
(2) その他		464,254			429,461			435,481	
貸倒引当金		△236,334			△224,623			△227,051	
投資その他の資産合計		881,476	17.4		979,540	15.4		936,531	18.6
固定資産合計		2,693,750	53.1		2,890,801	45.6		2,844,195	56.4
資産合計		5,077,670	100.0		6,345,204	100.0		5,046,231	100.0

	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,419,370			2,717,264			1,402,051	
2. 短期借入金		178,000			234,000			81,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		591,676			444,088			488,882	
4. 未払法人税等		180,843			103,964			230,573	
5. 賞与引当金		53,912			56,302			29,063	
6. その他		430,878			497,220			403,501	
流動負債合計		2,854,681	56.2		4,052,840	63.9		2,635,071	52.2
II 固定負債									
1. 長期借入金		591,795			396,097			485,014	
2. 退職給付引当金		61,507			74,314			72,285	
3. 役員退職慰労引当金		108,725			95,517			127,975	
4. その他		31,155			29,013			28,995	
固定負債合計		793,182	15.6		594,943	9.4		714,270	14.2
負債合計		3,647,863	71.8		4,647,783	73.3		3,349,341	66.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		320,300	6.3		320,300	5.0		320,300	6.4
2. 資本剰余金		259,600	5.1		259,600	4.1		259,600	5.1
3. 利益剰余金		847,240	16.7		1,115,917	17.6		1,115,760	22.1
株主資本合計		1,427,140	28.1		1,695,817	26.7		1,695,660	33.6
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,666	0.1		1,603	0.0		1,229	0.0
評価・換算差額等合計		2,666	0.1		1,603	0.0		1,229	0.0
純資産合計		1,429,806	28.2		1,697,421	26.7		1,696,889	33.6
負債純資産合計		5,077,670	100.0		6,345,204	100.0		5,046,231	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,930,791	100.0		4,493,702	100.0		16,173,056	100.0
II 売上原価		2,926,973	74.5		3,359,540	74.8		12,060,044	74.6
売上総利益		1,003,818	25.5		1,134,162	25.2		4,113,011	25.4
III 販売費及び一般管理費		825,714	21.0		934,890	20.8		3,479,964	21.5
営業利益		178,103	4.5		199,271	4.4		633,047	3.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	1,103			1,252			4,811		
2. 受取手数料	3,785			3,941			19,121		
3. 固定資産賃貸収入	14,468			13,755			55,804		
4. その他	2,519	21,877	0.6	3,323	22,273	0.5	20,755	100,493	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	6,634			4,396			22,134		
2. 固定資産賃貸費用	12,583			12,850			51,474		
3. 上場関連費用	19,948			—			19,621		
4. その他	416	39,618	1.0	484	17,730	0.4	3,380	96,610	0.6
経常利益		160,361	4.1		203,813	4.5		636,930	3.9
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	8,427			3,427			17,711		
2. 受取補償金	170,000			—			170,000		
3. 賃借物件解約益	—	178,427	4.5	—	3,427	0.1	22,313	210,024	1.3
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	319			—			953		
2. 関連会社整理損	—	319	0.0	—	—	0.0	12,681	13,635	0.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		338,469	8.6		207,241	4.6		833,319	5.1
法人税、住民税及び 事業税	167,000			98,045			360,654		
法人税等調整額	△4,545	162,454	4.1	18,073	116,118	2.6	28,130	388,784	2.4
四半期 (当期) 純利 益		176,015	4.5		91,122	2.0		444,535	2.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	320,300	259,600	748,609	1,328,509
第 1 四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77,384	△77,384
四半期純利益	—	—	176,015	176,015
株主資本以外の項目の第 1 四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
第 1 四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	98,630	98,630
平成19年 5 月31日 残高 (千円)	320,300	259,600	847,240	1,427,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	2,559	2,559	1,331,068
第 1 四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
四半期純利益	—	—	176,015
株主資本以外の項目の第 1 四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	107	107	107
第 1 四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	107	107	98,738
平成19年 5 月31日 残高 (千円)	2,666	2,666	1,429,806

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高 （千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△90,965	△90,965
四半期純利益	—	—	91,122	91,122
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	157	157
平成20年5月31日残高 （千円）	320,300	259,600	1,115,917	1,695,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高 （千円）	1,229	1,229	1,696,889
第1四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△90,965
四半期純利益	—	—	91,122
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	373	373	373
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	373	373	531
平成20年5月31日残高 （千円）	1,603	1,603	1,697,421

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高（千円）	320,300	259,600	748,609	1,328,509
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77,384	△77,384
当期純利益	—	—	444,535	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	367,150	367,150
平成20年 2 月29日残高（千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,331,068
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
当期純利益	—	—	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,329	△1,329	△1,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,329	△1,329	365,821
平成20年 2 月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,696,889

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半 期 (当期) 純利益	338,469	207,241	833,319
減価償却費	19,187	19,794	85,071
貸倒引当金の減少 額	△8,427	△2,427	△17,711
賞与引当金の増加 額	25,155	27,239	306
退職給付引当金の 増加額	4,829	2,029	15,608
役員退職慰労引当 金の増加額	5,012	5,479	24,262
受取利息	△1,103	△1,252	△4,811
支払利息	6,634	4,396	22,134
受取補償金	△170,000	—	△170,000
賃借物件解約益	—	—	△22,313
固定資産除却損	319	—	953
関係会社整理損	—	—	12,681
売上債権の増加額	△18,624	△15,595	△18,832
たな卸資産の増加 額	△114,264	△105,844	△189,187
仕入債務の増加額	232,558	1,315,213	215,239
その他	80,120	88,291	67,608
小計	399,869	1,544,565	854,331
利息の受取額	1,038	1,346	4,592
利息の支払額	△6,389	△4,288	△21,802
役員退職慰労金の 支払額	—	△37,937	—
賃借物件解約金の 受取額	—	—	22,313
補償金の受取額	170,000	—	170,000
法人税等の支払額	△156,843	△225,442	△300,286
営業活動による キャッシュ・フロー	407,675	1,278,243	729,147

	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻に よる収入	9,000	9,000	12,000
定期預金の預入に よる支出	△9,019	△8,646	△18,020
有形固定資産の取 得による支出	△40,065	△23,246	△155,301
有形固定資産の売 却による収入	—	—	280
無形固定資産の取 得による支出	—	—	△46,614
敷金・保証金の差 入による支出	△82,012	△60,634	△181,002
敷金・保証金の回 収による収入	200,000	167	200,212
関係会社整理に伴 う支出	—	—	△10,249
その他	5	90	1,316
投資活動による キャッシュ・フロー	77,907	△83,269	△197,378
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増 額 (△純減額)	27,000	153,000	△70,000
長期借入れによる 収入	—	—	300,000
長期借入金の返済 による支出	△184,275	△133,711	△693,850
配当金の支払額	△77,384	△90,965	△77,384
財務活動による キャッシュ・フロー	△234,659	△71,676	△541,234
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加額	250,923	1,123,297	△9,465
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	620,017	610,551	620,017
VII 現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高	870,940	1,733,848	610,551

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 —	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年 8 月30日に売却しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 —	持分法を適用していない非連結子会社の名称等 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年 8 月30日に売却しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第 1 四半期連結会計期間負担金額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3 月30日 法律第 6 号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3 月30日 政令第83号）に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に達した会計年度の翌年より 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第 1 四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		859,480			1,732,407			616,363	
2. 売掛金		112,866			128,464			112,954	
3. たな卸資産		1,174,091			1,354,653			1,248,976	
4. その他		157,730			166,848			158,993	
貸倒引当金		△60			△60			△60	
流動資産合計		2,304,109	45.3		3,382,313	53.2		2,137,227	42.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		446,054			511,077			507,796	
(2) 土地		1,069,978			1,069,978			1,069,978	
(3) その他		186,430			174,852			174,318	
有形固定資産合計		1,702,463	33.5		1,755,908	27.6		1,752,093	34.6
2. 無形固定資産		109,339	2.1		154,896	2.4		155,113	3.1
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金・保証金		653,557			774,702			728,101	
(2) その他		551,810			519,461			525,481	
貸倒引当金		△236,334			△224,623			△227,051	
投資その他の資産合計		969,032	19.1		1,069,540	16.8		1,026,531	20.2
固定資産合計		2,780,836	54.7		2,980,345	46.8		2,933,738	57.9
資産合計		5,084,945	100.0		6,362,659	100.0		5,070,966	100.0

	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,448,892			2,743,251			1,435,356	
2. 短期借入金		178,000			234,000			81,000	
3. 1 年以内返済予定長期借入金		591,676			444,088			488,882	
4. 未払法人税等		179,843			103,919			230,483	
5. 賞与引当金		53,445			56,069			28,930	
6. その他		429,577			495,563			402,807	
流動負債合計		2,881,435	56.7		4,076,892	64.1		2,667,459	52.6
II 固定負債									
1. 長期借入金		591,795			396,097			485,014	
2. 退職給付引当金		61,507			74,314			72,285	
3. 役員退職慰労引当金		108,725			95,517			127,975	
4. 預り保証金		31,165			29,023			29,005	
固定負債合計		793,192	15.6		594,953	9.4		714,280	14.1
負債合計		3,674,627	72.3		4,671,845	73.5		3,381,739	66.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		320,300	6.3		320,300	5.0		320,300	6.3
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	259,600			259,600			259,600		
資本剰余金合計		259,600	5.1		259,600	4.1		259,600	5.1
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金	12,000			12,000			12,000		
繰越利益剰余金	815,751			1,097,310			1,096,097		
利益剰余金合計		827,751	16.3		1,109,310	17.4		1,108,097	21.9
株主資本合計		1,407,651	27.7		1,689,210	26.5		1,687,997	33.3
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,666	0.1		1,603	0.0		1,229	0.0
評価・換算差額等合計		2,666	0.1		1,603	0.0		1,229	0.0
純資産合計		1,410,318	27.7		1,690,813	26.5		1,689,226	33.3
負債純資産合計		5,084,945	100.0		6,362,659	100.0		5,070,966	100.0

(2) 四半期損益計算書

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,934,626	100.0		4,497,265	100.0		16,172,689	100.0
II 売上原価		2,937,253	74.7		3,367,889	74.9		12,081,026	74.7
売上総利益		997,372	25.3		1,129,375	25.1		4,091,662	25.3
III 販売費及び一般管理費		822,615	20.9		929,608	20.7		3,464,271	21.4
営業利益		174,757	4.4		199,766	4.4		627,391	3.9
IV 営業外収益		22,476	0.6		22,871	0.5		102,779	0.6
V 営業外費用		39,618	1.0		17,730	0.4		96,596	0.6
経常利益		157,615	4.0		204,908	4.5		633,574	3.9
VI 特別利益		178,427	4.5		3,427	0.1		210,024	1.3
VII 特別損失		319	0.0		—	—		953	0.0
税引前四半期（当期）純利益		335,723	8.5		208,336	4.6		842,645	5.2
法人税、住民税及び事業税	166,000			98,000			360,129		
法人税等調整額	△4,488	161,511	4.1	18,157	116,157	2.6	27,958	388,087	2.4
四半期（当期）純利益		174,211	4.4		92,178	2.0		454,557	2.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月28日残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	718, 924	730, 924	1, 310, 824
第 1 四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△77, 384	△77, 384	△77, 384
四半期純利益	－	－	－	－	174, 211	174, 211	174, 211
株主資本以外の項目の第 1 四半期会計期間中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－
第 1 四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	－	－	－	－	96, 827	96, 827	96, 827
平成19年 5 月31日残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	815, 751	827, 751	1, 407, 651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,313,383
第 1 四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
四半期純利益	—	—	174,211
株主資本以外の項目の第 1 四 半期会計期間中の変動額 (純 額)	107	107	107
第 1 四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	107	107	96,934
平成19年 5 月31日残高 (千円)	2,666	2,666	1,410,318

当第1四半期会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 2 月29日残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	1, 096, 097	1, 108, 097	1, 687, 997
第 1 四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△90, 965	△90, 965	△90, 965
四半期純利益	—	—	—	—	92, 178	92, 178	92, 178
株主資本以外の項目の第 1 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	1, 212	1, 212	1, 212
平成20年 5 月31日残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	1, 097, 310	1, 109, 310	1, 689, 210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高 （千円）	1,229	1,229	1,689,226
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△90,965
四半期純利益	—	—	92,178
株主資本以外の項目の第1四 半期会計期間中の変動額（純 額）	373	373	373
第1四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	373	373	1,586
平成20年5月31日残高 （千円）	1,603	1,603	1,690,813

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	718, 924	730, 924	1, 310, 824
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△77, 384	△77, 384	△77, 384
当期純利益	—	—	—	—	454, 557	454, 557	454, 557
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	377, 172	377, 172	377, 172
平成20年2月29日残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	1, 096, 097	1, 108, 097	1, 687, 997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 （千円）	2,559	2,559	1,313,383
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
当期純利益	—	—	454,557
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,329	△1,329	△1,329
事業年度中の変動額合計 （千円）	△1,329	△1,329	375,843
平成20年2月29日残高 （千円）	1,229	1,229	1,689,226

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
2. 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3 月30日 法律第 6 号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3 月30日 政令第83号）に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に達した会計年度の翌年より 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
3. 引当金の計上基準	(3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第 1 四半期会計期間負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 1 四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第 1 四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他（四半期） 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左